

特定半導体基金事業

概要

（１）事業目的

- ・半導体は、デジタル化の進展により、自動車や医療機器等の様々な分野での活用が拡大する一方、地政学的な事情から、グローバルなサプライチェーンが影響を受けるリスクが高まっている。あらゆる産業に影響を与え、5 Gシステムに不可欠な先端半導体の安定供給を確保することが、産業基盤の強靱化や戦略的自律性・不可欠性の向上の観点で、最重要課題となっている。
- ・本事業では、先端半導体の国内生産拠点の整備を進めるとともに、その拠点における継続生産等を進めることで、国内での先端半導体の安定供給に貢献する。

（２）事業内容

- ・特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（以下「5 G促進法」という）第29条第1号の規定に基づき、経済産業大臣が認定した認定特定半導体生産施設整備等計画に従って認定特定半導体生産施設整備等事業者が特定半導体生産施設整備等を行うために必要な資金（特定半導体生産施設整備関係に限る。）に充てるための助成金の交付の業務を行うとともに5 G促進法第29条第3号に基づく附帯業務（同条第1号の業務に附帯する業務に限る。）を実施する。

（３）事業形態

事業期間：2022～2030年度
予算金額：2兆1,706億円【予算総額】
支援形態：最大1/2助成
NEDO根拠法：第15条第14号

NEDO担当部：半導体・情報インフラ部
経済産業省担当課：商務情報政策局 情報産業課

政策・他事業との関連

- ・「経済財政運営と改革の基本方針 2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」（令和3年6月18日閣議決定）
- ・「成長戦略実行計画」（令和3年6月18日閣議決定）
- ・「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）、等
- ・EBPMアクションプラン2024（令和6年12月26日）
- ・EBPMアクションプラン 経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日）

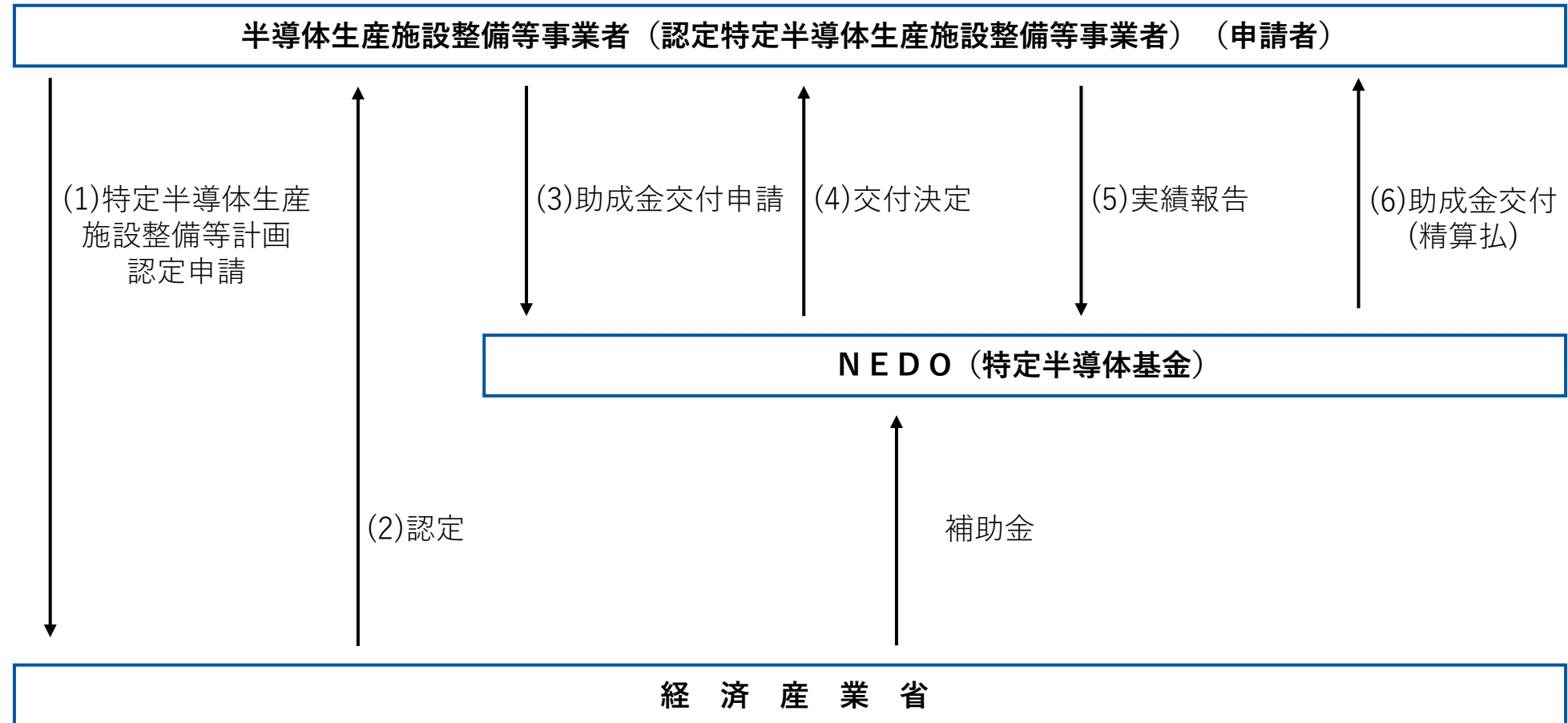
達成目標

（１）アウトプット目標

- ・5 G促進法に基づき認定を行った特定半導体生産施設整備等計画に基づく取組への支援を通じた先端半導体に関する安定供給の確保

（２）アウトカム目標

- ・2030年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として、15兆円超を実現



スケジュール

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
TSMC、JASM（2022半経第001号－1）								
キオクシア、FAL、FFL、FPL※ （2022半経第002号－2）								
マイクロンメモリ ジャパン、Micron Technology（2022半経第003号－1）								
マイクロンメモリ ジャパン、Micron Technology（2023半経第001号－1）								
キオクシア、キオクシア岩手、FAL、 FFL、FPL※（2023半経第002号－1）								
TSMC、JASM（2023半経第003号－1）								
マイクロンメモリ ジャパン、Micron Technology（2025半経第001号－1）								
実績額（億円）	607	2,885	2,590	2,229	－	－	－	－
予算額（億円）	607	2,885	2,590	2,229	5,787	3,199	2,409	1,937

※Flash Alliance有限会社(FAL)、Flash Forward合同会社(FFL)、Flash Partners有限会社(FPL)